

論文

# 戦時期農村文化運動の実態に関する研究 —社団法人農山漁村文化協会の文化施設実験村の取り組み—

大蔵 真由美

A Case Study of Rural Cultural Activities during World War II:  
Cultural Experiments in Villages Sponsored by the Rural Culture Association of Japan

OKURA Mayumi

## 要 旨

戦時期日本において地域において組織的に展開されていった農村文化運動を取り上げ、その中心的存在となっていた社団法人農山漁村文化協会が行った取り組みの一端を明らかにし、社会教育の機能をどのようにして取り入れようとしたのか考察することを目的とする。文化施設実験村は農村文化運動の効果を調査するために千葉県3つの町村で行われたものであり、芸能や読書などの事業が展開された。文化施設実験村の数々の取り組みは方法面では社会教育的な機能を取り入れていたが、その内容は総力戦体制に組み込まれていく過程となっていき、地域課題への気付きを糸口とした抵抗の可能性はすり抜けてしまったと言える。

## キーワード

農村文化運動 翼賛文化運動 農山漁村文化協会 アジア・太平洋戦争

## 目 次

- I. はじめに
- II. 農文協の設立とその組織
- III. 文化施設実験村の構想と対象村の指定
- IV. 文化施設実験村の取り組み
- V. 考察とまとめ

文献

## I. はじめに

1980年代以降、戦時期日本の総力戦体制下において大政翼賛会文化部が指導したとされる地方文化運動の実態について研究が進められてきている。例えば河西英通は近代天皇制国家の社会的・文化的統合の側面から、大政翼賛会の地方文化運動の検討を行った<sup>1)</sup>。さらに、地方文化運動の詳細な実態については赤澤史朗<sup>2)</sup>、北河賢三<sup>3)</sup>も検討を行っている。そのなかで北河賢三は地域ごとに個性のある地方文化運動については市町村レベルの文化運動の分析が不可欠であると指摘している<sup>4)</sup>。これらの研究では地方で一定程度の主体性をもって活動した地方文化人の活動の意義が明らかにされてきた。

戦時期の翼賛文化運動は地方文化運動としてだけでなく、農村文化運動、厚生運動など様々な方面において展開され、国民を総力戦体制に組み込んでいく国家的なキャンペーンであった。上述のように地方文化運動に関する研究成果は蓄積されつつあるが、他方で農村文化運動についてはその内実の検討があまりなされておらず、活動の実態や地域的な展開は明らかにされていない。戦時期日本の総力戦体制の内在的な分析を行う上で農村文化運動の検討は不可欠である。

大串隆吉は大正期以降、社会教育行政と自己教育運動という「二つの社会教育」が見られるようになったが、戦争が拡大するなかで自己教育運動が存在しなくなったと述べている<sup>5)</sup>。文化団体の統制が進められるなかで大日本青少年団や大日本婦人会などが結成され、町村会・農村の部落会などの地縁組織が社会教育の機能を持ち、さらに、ナチスドイツの文化政策を参考にして映画、演劇、紙芝居、ラジオなどの活用も進んだという。以上を踏まえ、総力戦体制構築の過程において政府の動きだけでなく、地縁組織や文化団体などがどのような活動をしていたのか明らかにすることは、社会教育の機能がどのようにして利用されたのか

について明らかにできると言える。これはそのようにして行われていた活動が本質的な意味での社会教育とどれほど乖離していたのかという問いへの検証を含むことは言うまでもない。本稿では戦時期日本において地域において組織的に展開されていった農村文化運動を取り上げ、その中心的存在となっていた社団法人農山漁村文化協会(以下、農文協)が行った取り組みの一端を明らかにし、社会教育の機能をどのようにして取り入れようとしたのか考察することを目的とする。具体的には農文協が1942年度から1944年度に行った文化施設実験村を取り上げる。

農文協は農学校教員から農政記者となった古瀬伝蔵が1940年に設立した社団法人である。有馬頼寧、石黒忠篤、山崎延吉などの農政官僚や農政家が設立発起人となり、さらに理事を務めていた。その目的は「農山漁村文化の向上、農業報国精神の涵養、農林国策の普及徹底を図る<sup>6)</sup>」ことであった。実際には農山漁村での指導・調査事業と芸能事業を行った。このうち芸能事業については各地で映画、紙芝居、幻灯、演芸、歌謡、舞踊、演劇などの公演を行った。これは「種類も多く、人員、器材の出入りが人目につきやすかった」ために、「外観的には、農文協は芸能関係の事業だけやっている様に見られたこともあった」ようである<sup>7)</sup>。指導・調査事業については「地味で人目につきにくい性質」であったと言及しているが、雑誌や書籍などの出版物や報告書などが多数あり、これが農文協の農村文化運動の理論的基礎となっていたようである。

この農文協が1942年度から1944年度にかけて行ったのが文化施設実験村の取り組みである。詳細は後に述べるが、町村の地域組織と関わりをもちながら、指導・調査事業と芸能事業との両方を組織的に展開したものであった。これは機能的組織と地縁組織とが結びつきながら展開された事例であると見ることができる。

分析に主に用いた史料は、農文協図書館所蔵の

「農文協史資料」、雑誌『農村文化』などである。上記の「農文協史資料」は戦後に農文協が発行した『農文協史(前史)』(1963年)の元となった資料の一部であると見られ、戦時期の刊行物や報告書が含まれる。戦時期の農文協の実態をより詳しく知るうえで重要な資料であると言える。

## II. 農文協の設立とその組織

### 1. 農文協の目的及び事業

農文協は1940年3月25日に農林大臣から認可を受けて設立された。農文協の案内パンフレットでは「新東亜建設の重大使命」のために官民、老若男女、年齢を問わず、「使命の重大性を認識し協力一致あらゆる国難を克服し、一路目的の貫徹に向けて邁進しなければならぬ」とされ、特に多くの兵士や工場労働者を送り出し、食糧などの軍需農産物を供出する農山漁村民の使命は重大なものであると呼びかけられた<sup>8)</sup>。

その定款を見ると、団体で行う事業は以下の通りとされた。

- 一、農山漁村文化ノ向上ニ関スル各種ノ施設
- 二、農林国策宣伝ニ関スル各種ノ施設
- 三、農業拓殖民ニ関スル宣伝
- 四、農山漁村ニ対スル健全ナル娯楽ノ提供
- 五、農山漁村文化ニ関スル各種ノ調査研究及印刷物ノ配布
- 六、其ノ他本会ノ目的達成上必要ナル事業<sup>9)</sup>

以上から分かるように、農文協の事業は「新東亜建設」に向かって、農山漁村に関する各種国策を総合的に行うことをめざしており、これは各種文化政策を統合すべきという当時の文化政策論の発想と共通していた<sup>10)</sup>。古瀬の着想は、「農山漁村に対する啓蒙宣伝の事業が、官庁団体等で個々に行われているのを農文協に一元化して行う、そ

のために中央に農山漁村関係の団体、国策会社を会員として農文協を設立して、下部組織には道府県単位に産業組合中央会支会又は農業会内に支部を設ける<sup>11)</sup>」というものであった。

以上のような事業を行う上で指導者の責務は大きいものであるが、従来は中堅層以上の一部の者に対してのみ指導が行われていたのでこれからは一般大衆にも広く指導を行うべきであるとされた。具体的な指導の方法については以下に引用するように説明されている。

……従来執り来つた手段方法としては

- 一、講習会、講演会、座談会、懇談会等口頭を以てするもの
- 二、新聞、雑誌、単行本等文書を以てするもの
- 三、現地に於て実演を以て直接指導するもの
- 四、映画、ラヂオ、レコード、浪花節、講談、萬才(原文ママ)、紙芝居、農村劇等娯楽を加味したる大衆的文化施設を中心とするもの

等極めて広範囲のものであるが、之等の教育方法中一、二、三は団体の役職員或は戸主、主婦、青年男女等特殊の階級或は業者を中心とする教育方法であつて、所謂中堅層以上を対象とする農山漁村民教育の枢軸となるべきものであるから、将来一層有数適切なる方法を講ずると同時に拡充強化する必要がある

然し現在に於ける農山漁民教育は団体の役職員とか、或は中堅層のみであつては容易に普及徹底を期することが困難である、宜しく街頭に進出し、老幼男女即ち農山漁村民大衆に呼びかけ得る教育方法であることが、特に現下の社会情勢に於て最も必要である

此の点から観察すると第四の大衆的教育方法が極めて有効であることは周知の通りである<sup>12)</sup>

すなわち従来は農山漁村での国策遂行のための

指導者として中堅層以上が対象とされていたので、限られた人に向けた講演、文書による伝達、一部の人への直接指導が主であった。これに対して農文協は大衆に広く啓発する方法として映画を始めとしたラジオ、レコード、浪花節、講談、漫才、紙芝居、農村劇等の娯楽を利用しようとしたのである。これを農文協では「大衆的教育方法」と呼んだ。理事であった有馬頼寧も1942年に日比谷公会堂で開催された「村は土から」「みたから音頭」発表会での挨拶で「大衆的教育方法」の有効性について「選挙の演説会や講演会には中々人が集らないのに映画とか、劇とか、歌とか、舞踊があれば沢山の人が集ることから見て、それらを通して本来の浸透を策することが最も有効であることは確かなことである<sup>13)</sup>」といった内容を話したようである。

## 2. 農文協の会員とその組織化

農文協の会員は「本協会ノ趣旨ニ賛成シ本協会ノ事業ニ協力スル者ニ限ル」とされ、年額50円以上の会費を負担する正会員とそれ以上の会費や寄附を行う特別会員から構成された。1940年の正会員は産業組合中央会や帝国農会、帝国水産会、日本中央蚕糸会、日本競馬会、中央畜産会、満洲移住協会など21団体であった<sup>14)</sup>。その後敗戦に至るまでは国策会社やその他の団体の参加により、会員数は増加したとのことである<sup>15)</sup>。

戦時期における年度ごとの予算を見ると、1942年度の予算総額は366,400円でその後増え続けた<sup>16)</sup>。1942年度の移動映写の派遣実績を取り上げて見ると、40府県で960回開催した実績があったという<sup>17)</sup>。

## Ⅲ. 文化施設実験村の構想と対象村の指定

本章では農文協の調査事業のひとつである文化施設実験村の構想と対象となった村の指定につい

て述べる。先に述べたように、農文協の事業は指導・調査事業と芸能事業に大別されるが、後者の芸能事業は注目を集めやすかった上に農林省や関係団体からの委託が順次増えたため農文協は芸能関係の団体と受け取られがちであったようである。一方の指導・調査事業については各年度の支出総額に対する調査事業費の割合を見ると、実際のところ1942年度は5.7%、1943年度は5.2%、1944年度は1.7%と決して予算面では大きな割合ではなかった<sup>18)</sup>。しかしながら、雑誌『農村文化』の出版、文化施設実験村の取り組みとその周知、「農村文化運動綱領」の制定、農村に於ける慣行調査や農村読書調査などにも積極的に取り組んでおり、その成果を印刷配布した報告書も多く存在したことが窺える。現在ではこういった報告書類は断片的にしか残されていないものの、こうした農文協の指導・調査事業の意義について整理する一定の意義は存在するだろう。以下ではこの指導・調査事業と芸能事業とを複合的に行った文化施設実験村について見ていく。

## 1. 文化施設実験村の構想

1942年度から開始された文化施設実験村の事業はどのように構想されたのであろうか。文化施設実験村の構想がはじめて確認されるのは1942年5月発行の『農村文化』に掲載された古瀬伝蔵「文化施設実験村に就いて」である。古瀬によれば、1932年末から農林省が全国で展開した経済更生運動は、疲弊した農村で大きな効果をあげ、農村が抱えていた莫大な負債も整理され、組合を中心として各戸の貯蓄も進んだが、「翻つて村全体を見ると只働くことのみで専念して居るのみで、精神文化の方面に何か欠けたものがあつて、村民としての個人生活の上にも家庭生活にも村民全体の上にも伸び伸びとした『ゆとり』、明朗さがない<sup>19)</sup>」という。「衣食足りて礼節を知ると云うことは昔も今も真理に変わりはない。個人としても、家とし

でも国家としても、経済の確立は個人及国家独立の基礎となるべきものであることは言うまでもないが、如何に経済が確立しても精神的の糧が欠乏して居つては真の経済の確立にはならぬ<sup>20)</sup>」という考えから、農村の文化施設<sup>21)</sup>を実験的に行うことにしたようである。

古瀬の考えでは、文化施設を行うためには村の人情、風俗、産業、経済、政治、生活、教育、宗教、習慣、歴史などについての綿密な基礎調査を行い、それをもとに計画を樹立する方法と、まず二、三の事項を選択してそれを実験してみる方法とがあるという。前者の方法は相当の年月を要するため、文化施設実験村の取り組みでは「簡易な芸能と文書(読物)」を取り入れて明朗化運動の一助とすることとされた。その方法の概要については「村の当事者と懇談して芸能文化と文書教育を如何に利用すべきかを計画決定する」、「村に数名の委員を設けると同時に中央に於ても専任の責任者を置き」、「(必要に応じて)中央の責任者を相当長期に亘って其の村に駐在せしめて実験指導に当る」、「経費は主として協会に於て負担するも、一部の費用と労力は実験村よりも供出せしむる」と述べられた<sup>22)</sup>。

以上から、文化施設実験村の事業は農文協と村との協力関係のなかで進めることをめざしていたと分かる。

## 2. 文化施設実験村の指定

その2カ月後、1942年7月号の『農村文化』の古瀬伝蔵「盛り上げる文化施設実験村の関心」で「大体本年度の計画としては先ず協会直営のものを千葉県下に置く事に決した。漁村としては安房郡小湊町、山村としては同じく安房郡の大山村、農村としては長生郡の高根村として、六月廿日に其の第一回を小湊町に於て実施したのであるが、七月から引続き予定表によって実行する事にし、着々準備を進めて居る<sup>23)</sup>」と伝えられた。さらに、既に

各村で各種団体長及び有力者によって委員会を組織し、自発的に計画が作られていることも述べられた。外部の組織として農林省、厚生省、文部省、情報局、大政翼賛会、千葉県庁、千葉県農会、農山漁村文化協会千葉県支部(産業組合千葉支会を中心として1942年設立)、日本放送協会調査部、出版文化協会、図書配給会社などからも協力を得ることになっていた。

これらの町村が選定された理由は定かではないが、大山村については農林省の経済更生運動などによって成果を上げていたので次なる運動の展開の場としてふさわしいとして選定されたのではないかと考えられる。1932年、千葉県では匡救対策として県下すべての町村に経済更生計画の立案を指示していた。農林省では全国で毎年1,000の町村に経済更生運動を行おうとしていたが、千葉県ではこの意義を認め、愛知県と同様に全国に先駆けてすべての町村で実施することにしたという<sup>24)</sup>。この指示を受けて大山村では同年に実行計画を立案し、取り組みが進められた。その後1940年には国から経済更生運動の特別助成村の指定を受けることになった。特別助成村には千葉県内でも限られた村しか選ばれず、その選考に当たっては「町村内の一致、指導的中心人物の存在」などが重視されたとのことである<sup>25)</sup>。ここに見られるように大山村では経済更生運動の取り組みを通して村のリーダー的存在がいるということや協力的な体制であるということが評価され、それらが農村文化運動に取り組む上で有効であると判断されたと推察される。

## IV. 文化施設実験村の取り組み

### 1. 大衆的教育方法としての芸能の持ち込み

本章では文化施設実験村の取り組みがどのように行われたのかについて詳しく見ていく。前述の

通り1942年7月に指定された千葉県安房郡小湊町、安房郡大山村、長生郡高根村では、すぐにそれぞれの町村で文化委員会<sup>26)</sup>が組織され、この文化委員会が計画を立案し、それに基づいて数多くの事業が行われた。表1は3年間に各町村で実施された事業をまとめたものである。

上記の事業のうち、芸能を持ち込む文化施設としては記念行事と併せて歌踊りの指導が行われた。さらには各種講習会と併せて芸能を楽しむ時間も設けられた。

初年度に開催された文化村建設奉告祭は「天土の神々にその新しい出発を奉告し、村民の決意を誓示する<sup>27)</sup>」という趣旨のもとに行われた。高根村での開催のようすを参照すると、午前に来賓と文化委員及び部落常会長との座談会を2時間行い、午後1時から国民学校の校庭で祭事と歌踊りの指導が行われたようである。ここでは農民歌「村は土から<sup>28)</sup>」の歌い方と増産歌「みたから音頭<sup>29)</sup>」の踊り方の指導がなされた。「村は土から」の指導は歌手藤山一郎、「みたから音頭」の指導は大日本舞踊連盟評議員三田耕子であった。指導者はそれぞれ制作段階にも携わり、かつ村民への指導ぶりも充実していたということである<sup>30)</sup>。さらに午後7時半からは映画の夕として「日本ニュース」、「のらくろ一等兵」、「水産日本」、「共同作業」、「村の保育所」、「瑞穂踊」、「軍国の子守唄」の上映が行われたという<sup>31)</sup>。この日は農家の休日であり、1,000名以上の村民が集まったと報告された。小湊町と大山村でも同様の奉告祭が開催されたが、こちらでは郷土芸術の発表も行われた。小湊町では町の寺に因んだ踊りの発表がなされ、大山村では各部落の代表者による獅子舞の発表がなされたとのことである<sup>32)</sup>。翌1943年の文化村建設一周年記念祭では、新作の「高根音頭」、「小湊音頭」、「大山音頭」の歌舞指導がそれぞれに行われ、映画の上映も行われた<sup>33)</sup>。

各種講習会での芸能を見ると、例えば小湊町で1943年5月30日に町内の女性向けに開催された衣

類更生指導講習会では、大日本生活協会囑託坂本女史を講師に迎えて講習を行い、「同夜、本部派遣ノ幻灯、浪曲、歌謡ヲ楽ム<sup>34)</sup>」とある。同年8月24日に大日本婦人会千葉県支部と共同主催で行われた戦時生活改善婦人講演会では千葉県支部長ほか1名を講師に迎えて講習を行い、余興として歌謡曲が演奏されている<sup>35)</sup>。このような国策浸透のための講習会と娯楽とを組み合わせる方法は、農文協が当初から「大衆的教育方法」として積極的に取り入れることを明らかにしていたのは前述の通りである。さらに、この背景には既存の郷土芸能の整理・統合が推奨されたり、旧来の悪しき文化とされた盆踊りが排除されたりしたこともあり、国策に沿って中央で創作した芸能いわゆる健全なる娯楽のほうが地方でも安心して開催できたということも指摘できる。

## 2. 町村文化委員会の設立と指導者のかかわり

前節でふれたように、文化施設実験村に指定された各町村はそれぞれに文化委員会を作り、事業を開始した。農政学者であった田村隆治が1943年にまとめた報告によれば、文化施設実験村で作られた文化委員会は町村長、農会長、在郷軍人分会長、産業組合長、国民学校、青年学校長、神職、僧侶、部落会長、婦人会長などというような町や村の「大物揃い」で成り立っていたという。田村は農村の人々の自己創造的な努力の必要性の観点から、文化委員会のあり方に「若干の危惧を感じる」と述べている。それは、村の幹部が村の文化建設の仕事に不向きだというのではなく、一般的に村の文化委員会というものが「その幹部の人達の忙しさのために、従来、概ね、出来たときの華々しさや元気や意気込みにもかかわらず、いつの間にか、影が薄くなるという傾向にあつたことは否めない<sup>36)</sup>」からである。さらに、各町村の文化委員会はそれぞれ経済部、社会部、農業技術部、図

表1 文化施設実験村各町村の3年間の事業概要

	高根村	小湊町	大山村
十七年度	文化村建設奉告祭	鯖漁禱願祭	文化村建設奉告祭
	文化講演会(紙芝居講習)	文化村建設奉告祭	素人演劇指導
	秋季農繁期共同施設の調査及応援	婦人講演会	読書指導会
	婦人講演会	満洲開拓事情座談会	紙芝居講習
	満洲開拓事情座談会	部落幹部及婦人幹部座談会	秋季農繁期共同施設の調査及応援
	部落幹部及婦人幹部巡回座談会	瑞穂劇団公演	満洲開拓事情座談会
	婦人畜耕伝習会	戦時講演会	共同炊事懇談会指導
	蚕業講演会	文化と増産研究会	部落幹部及婦人幹部巡回座談会及文化調査
	瑞穂劇団公演	婦人修養講習会	瑞穂劇団公演
	戦時講演会	生活改善講習会	文化と増産研究会
	文化促進部落指定		共同炊事及託児所講習会
	文化と増産研究会		畜牛講習及畜牛共進会
	共同炊事及託児所講習会		先進農村視察
生活改善講習会		生活改善講習会	
十八年度	読書会	読書会	読書会
	指人形劇指導	台所改善指導及懇談会	母子指導講習会
	愛知県矢作町文化施設視察	水産の夕	台所改善指導及懇談会
	文化村建設一周年記念祭	文化計画懇談会	農村幼児生活調査
	漬物講習会	衣料更生指導講習会	東京農業雑誌記者団文化施設視察のため来村
	軍事講演会	東京農業雑誌記者団文化施設視察のため来村	農繁期保育所指導
	農村素人演劇指導、実演	台所改善見本完成	文化村建設一周年記念祭
	共同炊事勤労奉仕隊体験発表会	指人形芝居指導	軍事講演会
	全村運動会	小湊音頭大会	民間伝承調査
	衣類更生講習会	俳句会	紙芝居競演会
	中堅青年文化練成会	民間伝承調査	増産激励の夕
	婦人畜耕伝習会	戦時生活改善婦人講演会	台所改善に関する調査及指導
	各部落増産挺身隊連合結成式	郷土芸能会	農繁期保育所指導
	白衣の勇士慰安郷土芸能大会	部落常会指導	増産と供出の夕
	芸能批判会	映画の夕	部落厚生施設に関する会
	婦人生活研究会	小湊町文化関係者打合会	標準農村と食糧増産講演会
	増産挺身隊各部落巡回指導	漁村婦人生活改善講演会	中堅青年文化練成会
	郷土婦人講習会	白衣の勇士慰安郷土芸能大会 漁村婦人生活指導	共同炊事指導標
			準農村中堅青年練成講演会
			大田代部落共同炊事指導
台所改善実施指導			
各部落青年生活指導			
十九年度	生活科学相談所開設	(記録なし)	文化挺身隊結成
	女子農村修練所開設		

農山漁村文化協会『農文協史(前史)』社団法人農山漁村文化協会、pp.80-87(1963)をもとに筆者作成。

書部、慰安部あるいは調査部などという部に分けられたというが、「このように分けられた部が、不断に、活発に、有機的に、村や町の文化建設についての創意を発揮し、実践をすすめてゆくためにも、いわゆる大物委員会では、身動きしにくい点が生じて来はしないかと思う<sup>37)</sup>」とした。

実際には村の指導者層はどのような働きをしたのであろうか。高根村の農村素人劇を取り上げて見ると、まず1943年9月16日と17日に農文協職員が村長、助役兼農会長、産業組合長、役場及び農業団体の職員を中心としたいわゆるリーダー層の村民の指導を行っている。脚本は農文協が村を取材して制作した『村ノ挺身隊』であった。「特ニ高根村ニ取材シタル『村ノ挺身隊』ト云ウ指導性ヲ主眼トセルモノ」であり、「後日『増産挺身隊』結成ノ準備工作トシテ」制作されるとともに、健全娯楽を村に示すという趣旨もあった<sup>38)</sup>。この素人劇は同年9月25日の村社の秋祭で余興として実演された。このようすは「実技幼稚ナレドモ素朴ナル美アリ、好評ヲ受ク。殊ニ村長ヲ始メ村首脳者ノ総登場ハ技巧以上ノ効果ヲ取メタリ<sup>39)</sup>」と報告されている。こうした働きかけのもとに、村では1944年1月10日に各部落増産挺身隊連合結成式が開催された。これは食糧増産と文化活動の担い手として、部落ごとに国民学校を卒業した40歳までの男子と未婚の女子を組織化したものであったようである<sup>40)</sup>。

表1を見ると、1943年度の事業では1942年度に比して青年や中堅層を対象とした事業が多く開催されていることが分かる。文化施設実験村が開始された当初は村のリーダー層が中心となって進めていたが、その翌年には次の担い手の育成にも関心が広がったと言える。田村は「一層活動的な青年層」が文化委員会を作ることを提案したが、そのような道筋をつける取り組みが具体的になされていたと言えるであろう。田村は外からの指導のあり方について「この『文化委員会』の自転がはじまるのでなければ、いくら東京からいろいろな便

宜が与えられても、それは、かえって、村のいたずらなる依頼心を助長されるに役立つことに了るであろう<sup>41)</sup>」としている。

前章でふれたように古瀬が1942年当初から「必要に応じ中央の責任者を相当長期に亘って其の村に駐在せしめて実験指導に当たる」と述べていたように、中央から村への指導主事を派遣するという構想があった。それが実現したのは翌年1943年度からのことである。「本年4月から主事1名を駐在指導員として派遣し常時之が指導に当たらしめて居る。この指導員が全責任を持つて三ヶ村を昭和19年度まで指導し、其結果を一応取り纏めて、成功の点、失敗の点、それによつて得た教訓等を発表する予定の下に計画を樹立し進行して居る<sup>42)</sup>」。この駐在指導員に就任したのは調査部長小杉健太郎であった。小杉が実際にどの村に居を構えたのかについては明らかではない。三つの町村は隣接している訳ではないため、町村に入り込んで十分に指導を行うには困難があったことは推測できる。文化施設実験村は当初の1942年度から1944年度までの3年間を終えてさらに3年間継続することになっていたが、1945年4月には戦争の混乱のために駐在員が引き揚げる形で事実上中止になったようである<sup>43)</sup>。

先述の田村のまとめでは、読書と指導者についてもふれられている。これによれば、各町村と農文協とで年齢層に応じて適当な読物が選択され、各部落に「文庫」がつくられることになったとされている。この「文庫」は部落で適当な責任者を決めて一人につき1冊、1カ月間の本の貸し出しを行ったようである。借りた本はなるべくその期間に読了することを原則とし、読んだ本の感想発表会を毎月開催したが、この会には農文協や文部省、情報局などの適当な権威ある者が中央から出向いて読書指導をしたという。1942年10月までに高根村と大山村では既にこの「文庫」が出来ていたとのことである<sup>44)</sup>。1943年度の概況報告書では3つの町村ともに「毎月一回青年学校ヲ中心ニ読書会

ヲ開キ、男女別ニ指導ス<sup>45)</sup>」と記載されているので、この感想発表会は1943年度には青年学校を中心に開催されていたことが確認された。また、1943年4月29日に大山村に帝都農業雑誌記者団が東京から取材のために来訪した際にも読書会を開催したとある<sup>46)</sup>。このような形で各種事業のために中央から権威ある者が指導者として頻繁に訪れていたことを考えると、指導者を迎えるためのコーディネーターとして農文協及び駐在指導員が大きな役割を果たしたことは指摘できるだろう。

文庫に選定された図書についての具体的な記述を確認することはできない。参考のために、『農村文化』1942年11月号に掲載された記事『「図書群」と読書指導』を見ると、石川県青少年団読書錬成会設置要項では義務教育修了後の勤労青少年を第一の対象として「中等学校卒業者と同程度の社会的見識を持たしめることを目的と」して読書錬成会採用図書群が示されている。この図書群は初級、中級、上級と段階的に示され、「国民的教養ニ資スルモノ」、「国防力増強ニ資スルモノ」、「情操陶冶ニ資スルモノ」、「科学的教養ニ資スルモノ」、「戦時生活ノ強化ニ資スルモノ」の5つの部門から選定されている<sup>47)</sup>。このような他県の例を参考にして文庫の図書が選定された可能性は指摘できる。

### 3. 文化施設を通じた地域課題への気づき

文化施設実験村の事業を見ると、各町村の地域特性に応じた事業がいくつか開催されたことも分かる。例えば、高根村で1943年7月25日に開催された漬物講習会は本村が野菜生産地であるために「漬物ヲ奨励シ軍需ソノ他ニ供給」することを目的として行われた<sup>48)</sup>。大山村では1942年度に畜牛講習及畜牛共進会が行われており、これは大山村が酪農の村として実績を上げていたところによるであろう。

こういった講習のみならず、台所改善指導、農

繁期保育指導、共同炊事指導などの指導者も中央から派遣された人物<sup>49)</sup>であったようである。共同炊事については「千葉県下に於ける共同炊事座談会<sup>50)</sup>」という記事において1942年の秋に厚生省の研究所の教員であった松室秀夫が臨地訓練として栄養学科の普通科と高等科の学生を120名程度、千葉県の11の町村に派遣したと説明されている。実際のところ大山村にはそのうち3つの班、計15名が派遣されたようである。派遣された学生が座談会で語った内容を見ると、共同炊事で困ったこととして第一に水の確保の問題をあげている。さらに、材料が部落の村民からなかなか供出されなかった経験をしたこともあげている。これについては助役などが熱心に協力してくれたという。学生は「大変喜んでいただいて嬉しくございました」と感じた反面、「私共の帰つて了つた後迄も喜んでいただけたかしらと思ひました」という反省が出された。これに対して指導の学生が去った後も村の人が自分たちで共同炊事を行うことができるよう女子青年団員への指導を行うとよいという意見が出された。

また、この学生たちは村で毎朝一杯の牛乳のもてなしを受けていたが、特産品の牛乳や農家の鶏が産んだ卵などは都会に出荷されてしまい、農家の人々の口に入ることはなかったと述べた。あるいは千葉県は海に囲まれているのに魚や海藻などの栄養が不足がちであるということにも気付いたと話している。

小湊町では1944年2月19日に小湊漁業青年会館が落成された。これは財団法人三井報恩会から1942年度に保証責任小湊町漁業協同組合に漁村青年修練道場建築費として援助された8000円を使って建設されたものと考えられる。三井報恩会では農山漁村中堅人物養成施設を目的として岩手県彦部村の援助を行うほかに、「漁村青年を対象とする千葉県小湊町の漁村青年修練道場新設」の援助も行ったとの記録がある<sup>51)</sup>。漁港を抱えていた小湊町では漁村青年を対象として施設建設がなされ

たが、実際のところは他の二つの村と比べて効果が上がらなかったという。それは実際には小湊町には漁村部と農山村部とがあり、地域的に複雑であったからということのようである<sup>52)</sup>。

こうしてみると実際には中央がねらいとしたことと町村の実情とがかみあわなかったため、それが事業遂行の上での様々な障壁となったということが窺える。言い換えれば中央から指導に行った者がそれぞれの町村で感じたことこそがそれぞれの地域課題であり、そこに踏み込んで活動を展開するかどうかは事業の成否を分けたのであろう。

#### 4. 文化施設実験村の評価

文化施設実験村の事業の評価については古瀬などが指摘するように、その成果を客観的な尺度をもって示すことが容易でないという問題があった。文化運動の計画を立案するための村の調査方法についての研究や報告は存在していても、その事後評価方法の開発に関する議論はあまりなされていなかったようである。古瀬は初年度の成果について下のように述べている。

そこで一ヶ年間に如何なる効果を挙げ得たかと云うことになると、協会としての経済力、人的要素等が未だ完備しないために、予期した成績を収めることは出来なかつたが然しこうした教育的事業は決して一朝一夕で効果を発揮することは困難である。……(中略)……文化施設に於ては其の成績を尺度や数字で表現することは極めて困難である。従つて指定の三ヶ村に於ける文化的施設が、指定前と現在とはどれだけの相違があるかと云うことになると、乍遺憾之を具体的に説明することは出来ない<sup>53)</sup>。

このように古瀬は事業の成果を具体的な指標をもって評価することの難しさを表現しつつも、1年間で成果が全くなかったという訳ではなく、映

画や移動演劇等の健全娯楽で「一層歓喜力行の良習」が出来つつあること、婦人を中心とする保健衛生、料理、作業服の改善に関する事績を挙げつつあること、青年男女を中心とする読書運動が活発に進展していること、部落単位に農業技術の改善に努力していることなどは実績として示すことができるとした。しかし、これは3年くらいした後には確固不動のものとなって始めて認め得られるものだと付け加えられた。

このような困難さに加えて、農文協が短期間のうちに新たな事業の展開へと関心を移していたことも事後評価がなされなかったひとつの原因となったといえるだろう。1943年2月の段階で古瀬は「標準文化村の建設運動」として「実験村と云う名称其のものは既に過去のことであつて、今日は実験期を過ぎて実践期である。即ち一つでも多くの村に実行すべき時期であると思う<sup>54)</sup>」としている。1943年度の農林省の新規事業である皇国農村の確立運動にも農文協は関わっており、農林省指導の下に300の村を指定して文化施設を行う計画を立てているとのことであった<sup>55)</sup>。

以上のように文化施設実験村の取り組みの事後評価を十分にしないまま新たな取り組みへと展開していったのは、矢継ぎ早に国策運動を展開することを通じて総力戦体制に地域を絡めとっていくというひとつの形であったと言える。

農文協は敗戦後すぐに、指導員の設置とともに農民クラブ設置の呼びかけをしている<sup>56)</sup>。農民クラブとは「今日の公民館の如きものであるが、公民館が市町村単位であるのに対して、これは部落単位で、しかも既設の建物を利用して簡単に発足出来る<sup>57)</sup>」というものと説明され、町会単位での公民館や集会所を想定したものであったと見ることができる。農文協はこれに関するリーフレットを作成して全国に配布したが、実際には農民クラブの設置もそれを足がかりにした指導員の活動の展開も結実しなかったという。その背景として文部省による公民館設置の動きがあったこと、結果

として文部省からの公民館設置促進協議会の委員としての協力の要請に農文協が応じたということがある。とはいえ、農文協が戦後構想した指導員及び農民クラブの実践はその方法の面で文化施設実験村の実践と共通する部分が多く、それが戦後の公民館構想に一定の影響を与えた面もあっただろう。

## V. 考察とまとめ

これまで述べてきた文化施設実験村の取り組みについて社会教育の機能の面から見るとどのようなことが言えるであろうか。

結論から言うと、文化施設実験村の取り組みはその方法の面に社会教育的な機能が含まれていたということであろう。つまり、文化施設実験村での読書活動や各種講習会は、青年や大人たちの生活指導や思想善導を目的としたものであり、教化を通じての一般大衆の国家目的への接続を図るものであった。また、職業教育すなわち農村においては増産の促進について積極的な取り組みがあったことも、学校教育と異なる独自の学習形態であるということも可能であるだろう。これは文化施設実験村の目的からも、余暇の善導と表裏一体のものであったと分かる。しかしながら、そもそも農文協は国策団体として設立されたものであったため、文化施設実験村の数々の取り組みはすべてが総力戦体制に組み込まれていく過程となっていく、それ以外の動き、すなわち地域が抱える矛盾への気付きを糸口とした抵抗の可能性のようなものはすり抜けてしまったと言わざるを得ない。大山村特産の牛乳が農家の人の口には入らないという女学生の気づきや小湊町で漁村青年修練道場が建設されたにも関わらず、町として十分な活動ができなかったというジレンマを拾い上げ、それらを地域課題の解決へとつなげていくことはなかった。さらに言えば、権威ある者を指導者として村に招いたり、中堅層以上の指導と「大衆的教育方

法」とを区別したりすることは上意下達で地域の人々を掌握することに他ならず、階層を越えて地域での連帯をつくることには結びつかないだろう。文化施設実験村の取り組みは方法面では社会教育としての機能を取り入れていたが、地域や人々の自己形成の契機としての教育が展開していく可能性は捨象されてしまっていた。これを当時の情勢からの限界があったということは当然必要であるとしても、国策と地域の現実との乖離から表出した矛盾が実践へと結びついていくことはなかった点は見逃すことができない。

加えて、農文協が文化施設実験村の取り組みを通して作り上げていった農村文化運動の基本的な考えが戦後に引き継がれていったことについては戦後社会教育への潮流を探る上での重要な課題である。敗戦後、農文協は組織的な民主化を図り、創立者古瀬伝蔵は戦後、組織を去ることとなったが、農村文化運動綱領自体はその精神ではなく方法を引き継ぐという形で戦後の農村文化運動へとつながっていった。戦後の環境醸成を主眼とした公民館建設やそこにおける職員の役割について社会教育実践を通して明らかにされていった背景には戦前の農村文化運動へのアンチテーゼという側面をもちつつ、方法面での連続性があるということについてさらなる検証が必要である。

## 付記

本研究はJSPS科研費19K02439の助成を受けたものです。

文献

- 1) 河西英通, 「翼賛運動と地方文化」, 馬原鉄男・掛谷宰平編, 『近代天皇制国家の社会統合』文理閣, pp.181-202(1991).
- 2) 赤澤史朗, 「太平洋戦争下の社会」, 藤原彰・今井清一編, 『十五年戦争史』第3巻, 青木書店, pp.153-192(1989).
- 3) 北河賢三, 「戦時下の地方文化運動—北方文化連盟を中心に—」, 赤澤史朗, 北河編, 『文化とファシズム』日本経済評論社, pp.207-245(1993).
- 4) 同上, p.208.
- 5) 大串隆吉, 『社会教育入門』, 有信堂, pp.57-59(2008).
- 6) 社団法人農山漁村文化協会, 『社団法人農山漁村文化協会案内』, 農文協図書館所蔵, p.5(1940).
- 7) 農山漁村文化協会, 『農文協史(前史)』, 社団法人農山漁村文化協会, p.20(1963).
- 8) 社団法人農山漁村文化協会, 前掲書, p.3.
- 9) 同上書, pp.5-6.
- 10) 拙著「1940年を中心とした日本における文化政策論の背景と特質」『文化政策研究』, 第11号, 日本文化政策学会, p.110(2017).
- 11) 農山漁村文化協会, 前掲書, pp.5-6.
- 12) 社団法人農山漁村文化協会, 前掲書, pp.3-4.
- 13) 「『村は土から』『みたら音頭』挨拶」『有馬頼寧関係文書(その1)』一〇一 - 34, 国立国会図書館憲政資料室所蔵.
- 14) 農山漁村文化協会, 前掲書, p.9.
- 15) 同上書, p.10.
- 16) 同上書, pp.103-110.
- 17) 同上書, p.23.
- 18) 同上書, pp.103-108の各表をもとに算出した. 1940年度と1941年度の支出総額は記載されていないために算出できなかった.
- 19) 古瀬伝蔵, 「文化施設実験村に就いて」『農村文化』, 社団法人農山漁村文化協会, pp.10-11(1942).
- 20) 同上, p.11.
- 21) 現在では「施設」という用語は建物などの設備をさすが, 当時は建物などのハード面での整備を伴わない, ソフト面だけの事業に対しても「施設」という用語を使用する例が多く見られる. 例えばイタリアの宣伝と文化施設として思想取り締まり, 新聞統制, ラジオ, 映画, 文化宣伝協会を取り上げたものや, 青少年労働者のための文化施設として音楽, 映画, 機関雑誌, 演劇, 体育運動, 簡易農園を取り上げたものがある(東又清, 『イタリアの文化政策』文松堂書店, pp.143-167(1943), 国立国会図書館デジタルコレクション(閲覧日2020. 3. 9), 田中令三『青少年指導の構想』健文社, pp.139-148(1941), 国立国会図書館デジタルコレクション(閲覧日2020. 3. 9)).
- 22) 古瀬伝蔵, 「文化施設実験村に就いて」『農村文化』, 社団法人農山漁村文化協会, pp.10-11(1942).
- 23) 古瀬伝蔵, 「盛り上げる文化施設実験村の関心」『農村文化』, 社団法人農山漁村文化協会, p.30(1942).
- 24) 財団法人千葉県史料研究財団編, 『千葉県の歴史 通史編 近現代2』, 千葉県, 2006年, p.225.
- 25) 鴨川市史編さん委員会編, 『大山のあゆみ』, 鴨川市教育委員会, p.88(2002).
- 26) 文化施設実験村の調査を行った田村は文化委員会と総称したが, 各町村で名称は若干異なっていたと見られる(田村隆治『農村文化の理想』, 西東社, p.93(1943)). 高根村は文化振興会, 小湊町は文化協会, 大山村は文化協会との記述が見られる(石川省三「文化村民の感想」『農村文化』, 社団法人農山漁村文化協会, p.53(1942), 吉川義太郎「漁村の文化に就いて」『農村文化』, 社団法人農山漁村文化協会, p.64(1942), 『大山のあゆみ』, 鴨川市史編さん委員会編, p.94(2002).).
- 27) 小杉健太郎, 「文化村建設奉告祭の報告」『農村文化』, 社団法人農山漁村文化協会, p.48(1942).
- 28) 農文協は1941年から1年ごとに, 健全な歌謡の制作普及に取り組んでおり, 農民歌「村は土から」と増産歌「みたら音頭」は1942年度に制作された. この2曲は1942年6月25日に日比谷公会堂で発表会が行われたばかりであった. 「村は土から」は農林省選定, 歌詞は『家の光』募集, 作曲は小関裕而, 編曲は仁木他喜雄, 音盤吹込は藤山一郎, 松原操, 佐々木章, 音盤製作はコロンビア, 振付は大日本舞踊連盟であった(農山漁村文化協会, 前掲書, pp.42-43).
- 29) 増産歌「みたら音頭」は農林省選定, 作曲と編曲は服部良一, 音盤吹込は霧島昇, 菊池章子, 音盤製作はコロンビア, 振付は大日本舞踊連盟であった(同上書, p.43).
- 30) 小杉健太郎, 前掲書, p.50.
- 31) 同上, pp.48-49.
- 32) 同上, p.50.
- 33) 『自昭和18年4月至昭和19年3月 昭和18年度文化施設実験村事業概況報告書』, 社団法人農山漁村文化協会(1943), 農文協図書館所蔵.
- 34) 同上.
- 35) 同上.
- 36) 田村隆治, 前掲書, pp.107-109.
- 37) 同上書, p.110.
- 38) 前掲『自昭和18年4月至昭和19年3月 昭和18年度文化施設実験村事業概況報告書』, 社団法人農山漁村文化協会(1943), 農文協図書館所蔵.
- 39) 同上.
- 40) 同上.
- 41) 田村隆治, 前掲書, p.111.
- 42) 古瀬伝蔵, 「文化施設実験村の一年間」『農村文化』, 社団法人農山漁村文化協会, p.29(1943).
- 43) 農山漁村文化協会, 前掲書, p.79.
- 44) 田村隆治, 前掲書, pp.93-94.
- 45) 前掲, 社団法人農山漁村文化協会(1943).
- 46) 同上.
- 47) 本誌記者, 「『図書群』と読書指導」『農村文化』, pp.55-62(1942).

- 48) 前掲, 社団法人農山漁村文化協会(1943).
- 49) 小湊町と大山村で開催された台所改善指導の講師は早稲田大学教授の今和次郎であった。また、大山村の農繁期保育指導の指導者は農文協職員であった(前掲, 社団法人農山漁村文化協会(1943))。
- 50) 「千葉県下に於ける共同炊事座談会」『農村文化』, 社団法人農山漁村文化協会, pp.50-57(1943).
- 51) これとは別に三井報恩会は農文協に対して「一般農村漁村文化ノ向上及文化実験村指導」のための費用として9000円の助成を行っている(財団法人三井報恩会『事業報告 昭和17年度』, p.47, 国立国会図書館デジタルコレクション(閲覧日2020. 3. 9)).
- 52) 農山漁村文化協会, 前掲書, p.87.
- 53) 古瀬伝蔵「文化施設実験村の一年間」『農村文化』, 社団法人農山漁村文化協会, p.28(1943).
- 54) 古瀬伝蔵「標準文化村の建設運動」『農村文化』, 社団法人農山漁村文化協会, p.13(1943).
- 55) 古瀬伝蔵「文化施設実験村の一年間」『農村文化』, 社団法人農山漁村文化協会, p.29(1943).
- 56) 農山漁村文化協会, 前掲書, pp.70-72.
- 57) 同上書, p.72.